令和6年度 子ども・子育て会議（第3回） 会議概要

会議の名称	令和6年度 子ども・子育て会議（第3回）
開催日時	令和6年11月20日（水）19：00～20：45
開催場所	朝来市保健センター
出席委員	砂田 沙紀、中家 知華、日神美 利幸、川見 晶子、岩野 智哉、清水 洋子、 小林 俊光、藤田 貴久、伊藤 明子、松本 みゆき、笠垣 和幸、田中 勉、 上田 敏子、片岡 安佐子
欠席委員	なし
事務局	細井 香（こどもみらい部長）、神谷 芳彦（子育て支援課長） 安田 雅子（子育て支援課長補佐）坂本 美里（子育て支援課長補佐） 衣川 三香子（子育て支援課係長）清水 雄大（子育て支援課主任） 夜久 隆亮（こども園課長）上垣 麻衣子（こども園課副課長）

会議の経過、議題及び結果

- 1 開会 …事務局
…委員14名出席で朝来市子ども・子育て会議条例第6条第2項の規定により成立
- 2 あいさつ …小林会長
- 3 協議事項
(1) 第3期子ども・子育て支援事業計画素案について
…事務局より資料1について説明

(委員)

P56の地域子育て支援拠点事業について、8箇所での実績となっていると思うが、園ごとの実績はわかるか。

(事務局)

認定こども園や子育て学習センターなどのそれぞれの数値は把握している。

(委員)

1人も利用者がいない場合でも県や市から補助金は出るのか。また、各園で周知の資料を張り出しているのを見たことがあるが、実施していないところはどうか。

(事務局)

できる限り周知するため、スーパーや様々な施設に案内を貼りだしているが、本当に情報が届いているのか検証が必要であると認識している。

(委員)

一度事業の実施が決定されると、利用人数が多くても少なくとも補助金の額は変わらないということか。

(事務局)

子ども・子育て支援交付金交付要綱により、基本分として平日の5日型と土曜日が加わった6日型で支給している。利用が無かったとしても園はいつでも受け入れる体制を整えているため補助金は基本的に交付している。

(委員)

こども誰でも通園制度は、普通のクラスと一時預かりのクラスがあると思うが、基本的には普通のクラスに入ることになるのか。

(事務局)

この制度には、一般型と余裕活用型の2種類がある。こども誰でも通園制度のために来られる子どもを専用で受け入れる保育室と職員を配置するのが一般型、在園児の年齢に応じて編成しているクラスに空きがあれば受け入れる余裕活用型がある。

(委員)

どちらの型になるかは、利用者が決めるというより自治体側で決定するということか。

(事務局)

その通りである。受け入れ側の体制によって判断されることとなる。

(委員)

普通のクラスいきなり入ると不慣れな環境で泣いてしまい、先生の対応がそれに追われてしまうことを懸念している。

(委員)

P34の基本目標3の説明文の最後に「公園の整備や子どもの居場所づくりと環境の整備に努めます。」とあるが、具体的な取組は基本目標4のところに入っていることについて説明してほしい。

(事務局)

ご指摘の通り、公園整備や居場所づくりについては、基本目標4で整理をしている。基本目標3は、あくまで乳幼児から青少年の長期的な視点という形で記載をしている。

いただいた意見を参考にして、今後あらためて整理をしていきたいと思う。

(委員)

第2期計画に入っている「地域における青少年の健やかな育成」が基本目標4に入ったということで良いか。第2期計画では、子どもの居場所づくりの推進や地域の体験交流活動などたくさん記載があったが、それが基本目標4の⑤「多様な居場所づくりの推進」に詰め込まれたということによいか。ここについては、アンケートでも保護者が強く求めていたところだと認識している。主な事業として「地域自治協議会活動支援」などを記載しているが、

具体的な内容について教えてほしい。第2期からボリュームが減っているので懸念している。

(事務局)

小・中学生を集めてその地域の歴史や自然を体験できるような、地域で進めていただいている活動に対して、その地域の中で自由に使える資金の支援ということで対応をしている状況である。それらの先行事例の情報提供や活動に関するノウハウの提供なども合わせて行っている。また、居場所づくりにおいては行政側からだけでなく自治協からも働きかけをしてもらいたいと考えているところである。

子どもの居場所などの課題に対する新たな活動については、地域ごとの在り方を踏まえて活動支援における資金支援も進めている。

現在の素案では、18歳以下の子どものフォーカスを当てた内容となっている。今後青少年に関するものについても包括的な内容にしていきたいと考えているので検討させていただきたい。第2期から省略したいということではないことをご理解いただきたい。

(委員)

「放課後児童クラブ事業の充実」と表現していた箇所が「放課後児童クラブ事業」という表現に変わっているが経緯を知りたい。それから、基本目標4の中で、前は「子ども連れの利用における施設の整備」やバリアフリーのことなど記載が多くあったが、今回はP46の③「安心・安全な環境づくりの推進」に含まれるということだと思うが、改めてどこに当てはまるか知りたい。

(事務局)

放課後学童クラブについて、前は「事業の充実」と記載をしていたが整理をする中で、「子育て支援、保育事業の充実」の中に学童クラブの事業の充実も踏まえていると解釈いただきたい。

バリアフリーやユニバーサルデザインに関する文言も、前回の資料では記載をしていたが、今回の素案の中では、基本目標4の③安心・安全な環境づくりの推進の「福祉のまちづくりの推進」で踏まえていることをご理解いただきたい。

(委員)

「主な取組」と「主な事業」で整理いただいているが、その中で基本目標4では、兵庫県教育委員会の事業も入っているがそのほかの基本目標部分にも入っているのか。例えば基本目標2の「②豊かな心と身体の育成」、わくわくオーケストラ教室事業は県の事業だが、市としてはバス代などで関わっているかと思われる。「③安心して学ぶことのできる環境づくり」、スクールカウンセラー事業は、派遣自体は県が担当していると思うが、ここに記載されると、市としても追加で配置があるとも読み取れるなど、実際はどうか聞きたい。また、「②豊かな心と身体の育成」、「特色ある学校作り事業(あさごドリームアップ事業)」はすべて市で実施されているので、県の実施事業と混同している。赤ちゃん先生事業も市の事業なのかなど、記載の基準が知りたい。

P45②「思春期保健対策の充実」中「LGBT」とあるが「LGBTQ」という言い方もされるので整理してほしい。

(事務局)

事業の記載の基準については、再度担当課に確認の上整理したいと考えているが、基本目標の達成を目指すための事業として市単独事業だけでなく国や県の事業についても手段の一つとして記載をしている。また、正式名称でなくあえて愛称での記載をしているものもあるが混乱を招くようであれば再度検討したいとも考えている。LGBT についても再度検討したい。

(委員)

P68 こども誰でも通園制度は障害児も利用できるのか。特性の強い子どもを養護施設が受け皿になるのは難しいところがあることもわかるが、切れ目のない支援と謳っていることも受けて、令和8年からのこども誰でも通園制度としてある程度受け入れができるのかどうか知りたい。市は様々な事業をしてくれているが、受け皿としての数が少ない気もしている。

(事務局)

保育園やこども園に預けられる人は、昼間面倒が見られない人しか預けられないが、こども誰でも通園制度は、親の就労状況にかかわらず受け入れられるという制度である。通園とあるが、月10時間という制限もある。また、特定の施設にしかいけないのではなく、どこの施設でも利用できるという制度でもあるが、現実問題として同じ施設で受け入れないと子どもたちが新たな場に慣れることに時間がかかることを考えると難しいと感じている。障害児もできるだけ受け入れないといけないと考えてはいるが、医療的ケア児の受け入れは、看護師の配置などの体制整備の必要もあり、リスクも考えると難しいと感じている。条件があれば受け入れも可能ではある。

(委員)

本当に困っている保護者もいるので、受け皿の整備が整えば切れ目のない支援が実現できると思う。

(委員)

子どもの出生数が減少していく中で、需要と供給のバランスが重要となるが将来的な想定を聞きたい。子どもが少なくなってくる状況を受けて、ある施設では1学年に1人・2人ということになることも想定されると思うが、子どもの発達上、集団行動ができないという環境が問題ないのかということも懸念される。また、そのような状態で財源を確保できるのかということも懸念される。

(事務局)

今ある保育園やこども園が将来的に統廃合されることは考えられる。個人的な見解も加わるが、子どもの人数が減っていくことを加味すると必ず発生すると認識している。市の体制としては、幼稚園と保育園がある中でこども園化ということでまとまった流れもその一つだと感じている。

(委員)

私は、多可町の公立こども園で働いていたが公立が無くなり全て民間となった。どう生き残っていくのか市の対応次第だと思う。P35の基本理念について「子育て・子育て応援のま

ち」という順序で記載されているが、基本目標は子育ての内容のものが先に来ており、その後には子育ての視点のものが来ている。これは順番や記載を変えないといけないと思うがどうか。

P53の保育の必要性について「社会的擁護」とあるが「養護」ではないか。

(事務局)

子育て・子育ての順序については、どちらを優先するというのではなく並列と考えているため、第2期計画同様、子育てを先に持ってきているが、再度課内で協議したい。

「擁護」については「養護」が正しいかもしれない。再度確認させていただく。

(委員)

「主な活動」や「主な事業」など、どこの課が担当するのか明記しないとわかりづらい。

(事務局)

事業については、それぞれに担当課があり進捗管理することになる。取組については事業が複雑に入り組んでいるため、取組についてすべての事業をあげることは難しいため主な事業のみ取り上げている。また、特定の課のみ記載をしてしまうと誤解が生じる可能性があるため記載をしていない。

(2) パブリックコメントの実施について

…令和6年12月24日～令和7年1月22日（予定）

(委員)

パブリックコメントの実施について告知や公表手段について知りたい。

(事務局)

市HPへの掲載等を想定しているが、そのほか有効手段がないか検討したい。

(3) その他

…事務局から事務連絡

会議日程について

4 閉会

…藤田副会長